



日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

2010年11月30日

AJEL

No.103

1. 理事会報告
2. 増田義郎初代理事長の瑞宝中
綬章受章を祝して
3. 研究部会開催案内
4. 寄稿：「地域研究コンソーシ
アム（JCAS）、コンソーシア
ム・ウィーク」報告
5. 新刊書紹介
6. 「日本ラテンアメリカ学会若
手支援制度」について
7. 事務局から

1. 理事会報告

○第131回理事会議事録

日 時：2010年10月23日（日）

13時～15時30分

場 所：上智大学2号館10階2-1015a

会議室

出 席：狐崎（理事長）、新木（書記）、
石橋、受田、牛田、浦部、落合、
岸川、小池、高橋、西島、堀坂

欠 席：なし

<報告事項>

- (1) 東日本研究部会（浦部）
 - ・4月3（1）年報編集（西島）
 - ・第31号には9本の投稿があり、査読手配中。
 - ・研究年報編集担当の元理事より提起された剽窃行為（いわゆるコピー）問題に関する意見が報告され、入念なチェック・

査読体制で厳格に対処することが確認された。

(2) 会報編集（落合）

- ・第102号を7月23日に発行。
 - ・第103号の11月末発刊に向け準備中。
- ### (3) ホームページ・メーリングリスト（岸川）
- ・メーリングリストは適宜対応。
 - ・ホームページのリニューアルは2011年2～3月の予定。

(4) 研究部会（石橋、高橋、牛田）

- ・次回の東日本研究部会を2011年1月8日（土）に東京大学で開催する。
- ・次回の西日本研究部会を12月4日（土）に同志社大学で開催する。
- ・次回の中部日本研究部会を12月19日（日）に名古屋大学で開催する。

(5) 日本学術会議（浦部）

- ・11月27日の地域研究会連絡協議会（JCASA）総会（東京大学）には浦部理事が出席。
- ・11月6日の地域研究コンソーシアム2010年度年次集会（上智大学）には、理事会メンバーの都合がつかず欠席とする。
- ・執筆依頼があった地域研究会連絡協議会のニューズレターには、理事長と浦部理事が分担して執筆する。

(6) 事務局（受田）

- ・入会希望9件、退会希望1件があった。

<審議事項>

- (1) 運営委員を次のとおり決定した。
 - ・西日本研究部会：宮地会員
 - ・中部日本研究部会：渡会会員、西村（秀）

会員

- ・東日本研究部会：柳原会員、ロメロ会員
 - ・年報編集：鈴木（紀）会員、花方会員
- (2) 第32回定期大会について次のとおり決定した。
- ・上智大学で開催することが了承された。
 - ・開催日は2011年6月4日（土）・5日（日）が第一候補であるが、第二候補は同年5月28日（土）・29日（日）であり、大学の正式決定は2011年3月になることが了承された。
 - ・実行委員長を岸川理事とし、上智大学所属会員や浦部理事が委員となることが了承された。
 - ・岸川理事より開催校主催のパネル案が複数提案された。
- (3) 定期大会分科会におけるデスクサントの選定
- ・第32回定期大会より、分科会については可能な限りデスクサントを選定し、事前に報告ペーパーをデスクサントに送付するよう求めることが了承された。また、事前に提出のあった報告ペーパーは、大会前に学会ホームページに掲載することが了承された。
- (4) 定期大会への海外招聘者の経費
- ・招聘に関わる経費は、原則として学会会計より大会実行委員会に事前に渡す準備金（大会経費）の中で処理するものとするが、招聘に伴い大会経費が不足する場合には「大会経費」の追加として学会より支出するものとする。航空券はプレミアム・エコノミーを基準とする。宿泊日数についてはスピーカーの渡日距離等を勘案して実行委員会が決定する。
- (5) 定期大会の開催に関わるルール案が了承された。
- ・過去の大会開催校リストに基づき、理事長から「20年ルール」（15年から20年間に1度は開催を引き受けるとの原則）

が提起された。この原則により、定期大会での報告など活発な学会活動を行っている会員が所属する未開催校に対し打診しつつ、前広に開催校を選定していくことになった。（定期大会の開催校リストおよび未開催校リストについては「参考資料」を参照）

- (6) 研究部会の性格付け・開催回数と時期について
- ・浦部理事より検討事項の骨子案が示され、意見交換が行なわれた。研究部会担当理事も交えて提案を作成したうえ、次回理事会で継続審議することになった。
- (7) 入・退会の承認
- ・入会希望者9名、退会希望者1名が承認された。
- (8) 学会活動のデジタル化
- ・ホームページのリニューアルは2011年2～3月頃の予定となることが了承された。
- (9) 事務局の業務委託
- ・他学会の情報も収集しつつ、次回理事会で検討することになった。
- (10) 終身会員・休会制度
- ・次回理事会で検討することになった。
- (11) 理事会参加の交通費
- ・堀坂理事（会計担当）からの提案に従い、交通費の清算方法を整理することが了承された。
- (12) 研究年報関連の査読に関わる謝金
- ・研究年報への投稿原稿に関わる査読に当たり、学会会員以外の方に査読を依頼した場合には1件5000円の謝金を支出することが了承された。
- (13) 学会預金の運営
- ・堀坂理事からの提案に従い、会費納入の口座が1000万円を超える可能性が高まったことに鑑み、残高の一部を定期預金とすること、通帳や印鑑の管理のために貸金庫の利用を検討することが了承された。
- (14) 次回理事会は2011年2月に開催され

る（日時と場所は今後決定）。

（文責：狐崎）

○参考資料

<定期大会 開催校リスト>

1980年	創設大会	上智大学
1981年	第1回大会	アジア経済研究所
1982年	第2回大会	国立民族学博物館
1983年	第3回大会	成城大学
1984年	第4回大会	南山大学
1985年	第5回大会	上智大学
1986年	第6回大会	東京外国語大学
1987年	第7回大会	神戸市外国語大学
1988年	第8回大会	筑波大学
1989年	第9回大会	京都外国語大学
1990年	第10回大会	東京大学
1991年	第11回大会	南山大学
1992年	第12回大会	大阪外国語大学
1993年	第13回大会	上智大学
1994年	第14回大会	愛知県立大学
1995年	第15回大会	東京大学
1996年	第16回大会	国立民族学博物館
1997年	第17回大会	中央大学
1998年	第18回大会	神戸大学
1999年	第19回大会	上智大学
2000年	第20回大会	京都外国語大学
2001年	第21回大会	名古屋大学
2002年	第22回大会	慶應義塾大学
2003年	第23回大会	神奈川大学
2004年	第24回大会	同志社大学
2005年	第25回大会	早稲田大学
2006年	第26回大会	アジア経済研究所・ 神田外語大学
2007年	第27回大会	南山大学
2008年	第28回大会	筑波大学
2009年	第29回大会	東京外国語大学
2010年	第30回大会	京都大学
2011年	第31回大会	上智大学

<定期大会 未開催校リスト>（順不同）

中部大学、獨協大学、専修大学、立命館大学、立教大学、摂南大学、天理大学、青山学院大学、九州大学、一橋大学、津田塾大学、東海大学、東北大学、法政大学、京都産業大学、帝京大学、明治大学、東洋大学、和歌山大学、愛知学院大学、文教大学、など

2. 増田義郎初代理事長の瑞宝中 綬章受章を祝して

2010年11月、本学会の初代理事長である増田義郎会員が瑞宝中綬章を受章されました。増田会員は本学会の創設と発展に尽くされ、その薫陶を受けた数多くの研究者が本学会で活躍しています。理事会の総意をもって、増田会員の栄誉を心より祝福申し上げます。

理事長 狐崎知己

3. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。皆様、ふるってご参加ください。

《東日本部会》

日時：2011年1月8日（土）14:00-17:00
（延長の可能性もあります）

場所：東京大学駒場1キャンパス
18号館4階
コラボレーションルーム2

発表者・発表題目（※各発表者の所属は申し込み時点）：

1. 上村淳志（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）
「現代メキシコにおける性愛倫理と家族観—メキシコ市の同性婚法案認可とその運営を事例として—」（仮）
2. 高橋慶介（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）
「ブラジルにおける宗教的多様性の現在：ネオペンテコステ派によるカンドンプレ

批判を事例に」(仮)

3. 二瓶マリ子 (東京大学大学院総合文化
研究科地域文化研究専攻)

「メヒコ独立運動とテハスーグティエ
ス・デ・ララの活動を中心に (1811 ~
1813 年)」(仮)

4. 星野加代 (東京大学大学院修士課程)

「大衆動員と政治体制の変化 - 1964 年
から 2000 年のチリ」

連絡先:

石橋純 (東京大学)

isibasi@ask.c.u-tokyo.ac.jp

柳原孝敦 (東京外国語大学)

yanataka@tufs.ac.jp

ロメロ・イサミ (早稲田大学)

isami.romero@aoni.waseda.jp

《中部日本部会》

講演会のお知らせ (南山大学ラテンアメリ
カ研究センター共催)

日 時: 12 月 14 日 (火) 15:15 ~ 16:45

会 場: 南山大学名古屋キャンパス

B31 教室

[http://www.nanzan-ac.jp/Information/
navi/nagoya_main.html](http://www.nanzan-ac.jp/Information/navi/nagoya_main.html)

講演者: 清水 透氏 (慶應義塾大学名誉教授)

演 題: 「激変するメキシコ先住民の村チャ
ムーラ」

要 旨: 1979 年以来足掛けおよそ 30 年に
わたるチャムーラ村でのフィールドワーク
での知見をもとに、ここ 15 年間にみられる
激変の様相を紹介する。特に先住民の都市
への大量流入、そして 1990 年代から現在
にいたる米国への出稼ぎ労働の実相に焦点
をあて、こうした激変がマクロ社会にいか
なる変容を迫りつつあるかについて考える。

連絡先:

牛田千鶴 (南山大学)

ushidac@nanzan-u.ac.jp

《西日本部会》

以下の要領で西日本部会研究会を開催し
ます。皆様のご参加をお待ちしております。

日 時: 2010 年 12 月 4 日 (土)

13:30 - 18:00

場 所: 同志社大学今出川キャンパス・ハ
リス理化学館 2F 会議室

([http://www.doshisha.ac.jp/access/ima_
campus.html](http://www.doshisha.ac.jp/access/ima_campus.html))

発表者・発表題目

(※各発表者の所属は申し込み時点):

1. 磯田沙織 (筑波大学大学院博士後期課程)

「ペルー政治におけるアウトサイダー—
1990・2001・2006 年の大統領選挙を通
して—」

2. 塚本美穂 (福岡女子大学大学院博士後
期課程)

「米国におけるヒスパニック文学の考察
—Julia Alvarez のフィクション性」

3. 田沼幸子 (大阪大学特任研究員)

「Cuba Sentimental」(キューバからの移
民に関するドキュメンタリー映画)

連絡先:

高橋百合子 (神戸大学)

ytakahashi@people.kobe-u.ac.jp

宮地隆廣 (同志社大学)

tmiyachi@mail.doshisha.ac.jp

4. 寄稿: 「地域研究コンソーシアム (JCAS)、コンソーシアム・ウィー ク」報告

幡谷則子 (上智大学)

グローバル化時代に突入したと言われて
はや 20 年、地域研究が置かれた環境はめ
まぐるしく変貌を遂げている。まず、地域
研究の真骨頂と考えられてきた地域に根ざ
したミクロな分析方法などが、地域研究者
が独占する手法ではなくなった。それでも
グローバルなイシューを地域立脚目線で捉

えるという area-based という主張は続けられてきたし、「地の知」の優位性が謳われ、その蓄積の必要性が求められ続けてきた。紛争や大型災害は後を絶たず、社会的貢献という点においても、実践系学問としての地域研究者の活躍の場は拡大こそすれ、縮小していないはずである。それなのに、日本の学界における現状をみると、決して地域研究は生き生きと輝いているとは言えず、若い世代、特に学部生の関心も一昔前よりも薄れてきたと感じている。2004年に発足した「地域研究コンソーシアム」(JCAS)はこのような報告者の憂いを先見したかどうかは定かではない。だが、地域研究の新たな地平を求め、これに関わる諸団体、研究者、諸アクター間のネットワーク構築をめざした組織連携として、まさに21世紀の様々な社会の要請にいかにも地域研究が対応し、その活動領域を多角的に展開するかという共通の課題を議論する場を提供している。日本ラテンアメリカ学会会員もJCASの加盟学会メンバーとして、広く日本の学界における地域研究の立ち位置を理解し、今後直面する課題を他地域の地域研究者たちと議論することは有用であろう。

例年JCASでは11月に年次集会とあわせて様々な交流と報告の場を設けている。今年も11月第一週に地域研究コンソーシアム・ウィークと称して、複数のイベントを開催した。11月3日、愛知大学で共同企画研究シンポジウム「ASEAN・中国19億人市場の誕生とその衝撃」、5日上智大学にて地域研究方法論研究会主催のシンポジウム「実践系学知としての地域研究」、6日年次集会およびシンポジウム「地域研究の展望と課題：日本学術会議提言を受けて」そして7日の最終日は地域研究次世代ワークショップ「NGOの時代は終わったのか：成熟するアジアの市民社会と日本のNGOの未来」(上智大学グローバル・コン

サーン研究所と共催)である。このうち私は、上智大学を会場として開催されたシンポジウム2つとワークショップに出席した。以下はその簡単な報告である(以下敬称略)。

1. 「実践系学知としての地域研究」

本シンポジウムは、「文理融合などの学際性」、「西洋中心主義や国民国家中心主義への批判」、「人道支援・国際協力の現場での実践」などといった側面が、すでに地域研究の専売特許ではなくなりつつある現状を踏まえてなお、地域研究が積極的に研究活動を主張する意義を問うものとして企画された。上記の3つの側面について、それぞれ、柳沢雅之(京都大学)、小森宏美(京都大学)、西芳美(立教大学)が報告し、井上真(東京大学)と酒井啓子(東京外国語大学)がコメントを行った。各報告者の詳細を披露する紙幅はないので、特に印象に残ったコメンテーターによる以下の2つの指摘を紹介しておきたい。一つは、西洋中心主義からの脱却を謳いつつ、地域研究者が「地域」を決めてしまうことの危険性についてである。研究上の地域概念が現実の地域に反映されてしまう可能性があるとき、例え非国家主体である地域研究者であっても、そのローカルな人々を代弁はしないのであって、あくまでも地域研究者として介入する外部性を有することを自覚すべきだという点である。これは、そもそも日本におけるアジア研究であれ、アメリカ合衆国で系統だって成立したラテンアメリカ地域研究であれ、いずれも極めて戦略的な、政治外交的(または軍事的)な意図が色濃く反映された学問分野として発足したという政治性を今日の地域研究者も意識的に自戒し続けるべきであるという指摘につながる。この点は、第二の、地域研究と社会連携という、実践系学問として現場に関与する地域研究者の立ち位置とそれに関

する議論につながる。研究者が現状に対して「より良い社会の構築をめざして」社会実践に関わるとき、何をもって、また誰にとって「より良い」社会であるのか、そこに持ち込まれる規範は国際社会にとってより良いものになりがちであることを自覚しているだろうか、という点である。紛争や災害時にこそ社会の潜在的な問題が噴出し、同時に地域研究の方法論上の課題も噴出する。その機会に地域研究者が学ぶことは大であるし、そこに実践においても研究においても新たな地平を築く可能性がある、という主張は一理あるようだが、その関与には慎重さが求められる。例えばイラク戦争への国際社会や研究者の関与や政策提言は、たとえそれが外部からの「よりよい社会改革」をめざしたものであったとしても、逆に社会が本質的にもっていた自浄能力を破壊することになった。伝統的、潜在的に社会がもつ問題は確かに非人道的であったり非民主主義的であったりするが、はたしてそれを「外部者が直す」ことが、その問題の真の解決になるのだろうか、という問題提起である。

2. 地域研究コンソーシアム年次集会 2010年、公開シンポジウム「地域研究の展望と課題—日本学術会議提言を受けて」

まず、第1セッションで、日本における地域研究の現状と展望について、油井大三郎より「『日本の展望—地域研究からの提言』の意義とこれから」と題する基調報告があった。学術会議における地域研究の日本学術会議提言では、人文・社会科学の位置づけ強化、基礎研究と応用研究の両立、若手研究者支援などをあげているが、そもそも日本行政が理学偏重であり、人文社会科学軽視の法的枠組みをとってきたこと（科学技術基本法では純粋人文社会科学が対象外となっている）が問題であるとい

う指摘があった。『日本の展望—地域研究からの提言』文書の概要として、現在の5課題（持続可能な発展、世界経済の多元化に適した世界システムの構築、内外の格差社会是正のための「グローバル」研究、紛争の調停・予防研究、多文化共生社会の構築）、複合領域としての地域研究の現状（広義の地域研究に含められる日本国内の地域研究者は30学会、のべ4万人。うち狭義のArea Studiesとしての地域研究学会は21で、研究者は1万1300人。欧米では政策学的立場から発展してきた地域研究が冷戦終結後、関心が低下している一方、日本では相対的に維持または拡大傾向にある。）今日の地域研究の特徴として、国民国家の相対化、地域に根ざした知識（area-based knowledge）の蓄積という研究視座を共有していることなどが述べられた。さらに、若手研究者の支援や、日本社会への地域研究の貢献、大規模研究計画の学術会議による主体的でボトムアップ的な企画などが課題としてあげられた。これらを受けて、(1) 社会連携（中村安秀：大阪大学）、(2) 情報資源（大規模研究プロジェクト紹介、柴山守：京都大学東南アジア研究所）、(3) 地域研究方法論（林行夫：京都大学地域研究統合情報センター）の3報告があり、第2セッションで、吉村真子地域研究学会連絡協議会事務局長と宮崎恒二（地域研究コンソーシアム会長）の討論があった。

3. 「NGOの時代は終わったのか—成熟するアジアの市民社会と日本のNGOの未来—」

毎年開催されるJCAS次世代ワークショップであるが、今回は上智大学のグローバル・コンサーン研究所（旧社会正義研究所）も共催機関として加わった。同研究所の改組記念企画行事の一環でもあった。第I部では、「アジアにおけるNGOの現

在り成熟する現地の市民社会と日本の国際協力 NGO の挑戦—」という共通課題のもとで、バングラデシュ（日下部尚徳：大阪大学博士後期課程）、カンボジア（山田裕史：上智大学アジア文化研究所）、インドネシア（堀場明子、上智大学アジア文化研究所）の3つの事例報告のあと、鈴木直喜（清泉女子大学）による討論がなされた。第Ⅱ部では、「日本の国際協力 NGO の現状と課題」について、越田清和（ほっかいどうピーストレード）と林明仁（東京大学博士後期課程）の報告があった。越田は、PARC（アジア太平洋資料センター）の経験を中心に1970-80年代の日本における市民社会運動の発展と社会改革について論じ、他方、林は日本の NGO、NPO セクターの現状について、政府や民間企業との関係や NGO のアカウントビリティや専門性も含めて多角的に接近し、今日的課題を提示した。第Ⅲ部では、「日本の国際協力 NGO のコンテクスト化と地域研究の役割」と題し、立教大学の西芳美が地域研究の知見を踏まえた人道支援の可能性と課題について、日本型と国際型とを比較分析し、研究者のボランティアを越えたコミットメントの可能性について論じた。他方、上智大学グローバル・コンサーン研究所のジョン・キスクが地方自治体と NGO 間の国際協力という新しい可能性について、事例に基づき報告した。最後に大阪大学の石井正子が討論者として問題提起を行い、会場全体での全体討論で終日のワークショップを締めくくった。バングラデシュの事例など、すでに資金的にも人材的にも充実しており、国際協力の必要性が必要でないように思われる国がある一方、そのような国でも様々の社会問題は未解決のままであるという実態が存在する。ソフト面での支援など、日本の国際協力が貢献すべき分野はまだ残されている。他方、双方向的な人材交流型支援など、モ

ノでも技術でもなく、人との交流から発展し得る協力関係の方向性も考えられる。そこに地域研究者の関わる意義が見出される。能動的な仲介者としての社会連携を推進する意義、すなわち、現状のコンテクスト化を行なうことによって、より良い現地との協力関係に資することが論ぜられた。

3日間地域研究コンソーシアム・ウィークの催しに参加し、日本のアカデミズムにおける地域研究の現状と、地域研究者の立ち位置の世代間の変遷などについて再認識すると同時に、人道支援をはじめとする社会連携、国際協力 NGO とのかかわりなど、実践系学問分野としての地域研究の今日的課題を、地域研究者の立場と、NGO アクティビストの立場（あるいはその双方に関わる立場）にある方々と、具体的な事例をもとに議論できたことは有意義であった。地域研究コンソーシアムが、地域研究者自身の地域との関わり方について自問自答する場、そして改めて自他共に「意識化」を实践する場として今後も活発に運営されんことを期待する。他方、3日間を通じて全体にラテンアメリカ研究（者）のプレゼンスの低さが著しかったことは残念であった。報告者がアジア地域研究者に偏っていたためでもあるが、会合のラテンアメリカニスト出席者も数名に留まった。ラテンアメリカ地域研究を相対化し、地域研究という学問領域の今日的課題を常に客観的に認識するためにも、日本ラテンアメリカ学会員諸氏にも、より積極的な参加を求めたい。

5. 新刊紹介

桜井三枝子『グローバル化時代を生きるマヤの人々—宗教・文化・社会』
明石書店、2010年3月刊、336頁（紹介者：武田由紀子 神戸市外国語大学）

本書は、文化人類学的視座から現代におけるマヤの宗教・文化・社会をローカル・レベルにとどまらずナショナル、グローバルな脈絡において分析・考察したものである。著者は1990年代初頭にグアテマラのサンティアゴ・アティトラン市におけるマヤの祝祭儀礼の民族学的調査をスタートさせ、1998年にそれまでの研究成果を『祝祭の民族誌』として発表している。前著以降も著者は同地での調査を継続し、マヤ先住民ローカル社会の宗教に関する研究を深化させてきた。一方で、ポスト内戦およびグローバル化の時代における新たな諸現象に関心を抱き、今日の様々な文脈における彼らの実践、社会・文化・アイデンティティの動態について民族誌に記録するという作業を積み重ねてきている。本書はそうした前著以降の著者のマヤ研究の成果を報告するものである。

本書は二部構成となっている。第I部「ローカルな伝統文化」は、前著の続編と言える内容である。前著で扱われたマシモン儀礼に加え、新たに調査が行われた守護聖人祭、マヤの女神の伝承と儀礼に関する民族誌的記述がなされ、またそれらを元にマヤ固有の世界観、カトリシズムとの習合現象や形而上レベルでの相克についての分析・考察が行われている。さらに、儀礼的空間を離れて、儀礼に直接的・間接的に関わる諸アクターの動態についても論述されている。第II部「グローバル化時代の先住民社会」では、グアテマラ内戦の終結と和平協定（1996年）という国家的脈絡およびグローバル化という脈絡におけるマヤ系先住民の実態と新たな自画像構築プロセスに目が向けられている。一般に本書のタイ

トルから連想される内容はこの部分であろう。具体的には、内戦の傷痕からの復興に向けた草の根レベルでの闘い、ローカル・レベルを超えたマヤとしてのアイデンティティ構築をめざすマヤ文化復興・汎マヤ主義、先住民女性をとりまく環境の変化とエンパワーしていく女性たちの姿、さらに中米人のロサンゼルスへのトランスナショナルな移動といったテーマが扱われている。

ここ20年の間に、先住民と呼ばれる人々をとりまく環境もマヤ研究で扱われる問題系も大きく変容してきている。本書の構成は、そうした状況を受けての著者の関心の推移と拡がりを反映していると言えよう。各章は異なる機会に発表された個別の論考としてそれぞれが独立している。いずれの章においても、現地の人々との信頼関係によって可能となった参与観察やインタビューによる見聞がふんだんに盛り込まれており、民族誌的資料としての価値は非常に高い。構成については、第I部と第II部各々で中心となる問題意識が異なるため、断裂した印象を受ける。また、各章の間の論理的な連関性が希薄であることが気にかかる。

本書は全体として生き生きとした文学的なタッチで書かれており、現場の息づかいを随所に感じとることができる。また、著者そのものがテキストに明確に表われているという意味では一種のポストモダン民族誌と言うべきか。

ロサンゼルスの中米人を扱った最後の2つの章のそれぞれの結びの部分で、今後この方面でのさらなる調査研究が示唆されている。新たな成果発表に期待を寄せると同時に、一度これまでの研究の総括がなされ、著者なりの結論が提示されることを望む。

本書で著者は、ラティーノへのバイリンガル教育を切り口に、米国内における民族・多文化共生の可能性を分析する。ラティーノと一口にいってもキューバ系やメキシコ系など様々だが、加えて著者は米国内の集住地域による相違にも着目する。例えばラテンアメリカ系の米国人が自分たちを表す言葉には、表題に用いられている「ラティーノ」以外に「チカーノ」「イスパノ」「ラサ」などがある。ラテンアメリカにルーツを求める「ラティーノ」という呼称が多用されるカリフォルニア州に対し、ニューメキシコ州では「ヒスパニック」や「イスパノ」といった呼称のほうが好まれ、旧宗主国スペインとの関係を肯定的に捉える価値観が示唆されている。移民の出身国による比較にとどまらず、同じメキシコ系でも集住地域によって自己のエスニシティのとらえ方が異なってくるという指摘は興味深い。さらにニューメキシコ州では、「メキシコ人」についての負のイメージを忌避し「スペイン系」を強調するラティーノたちが長い年月をかけて政治的・経済的に社会進出を果たし影響力を高めてきたことが、米国内でも先駆的な「イングリッシュ・プラス政策」につながり、スペイン政府やラテンアメリカ諸国との協力のもとバイリンガル・多文化教育政策が行われている。一方、同様に長らくスペイン・メキシコ領であり多くのラティーノ人口を抱えるカリフォルニア州では、バイリンガル教育は効率が悪くマイノリティの社会統合を阻害するものとして批判が根強い。

著者は、鍵となるラティーノへのバイリンガル教育のモデルを言語教育学の立場から三つに分類している。まず最終的には英語単一教育への編入を目指すための補助手段

である「移行型」、母語による学習能力を高めながら教科学習と高度な二言語運用能力を同時に獲得することを目指す「維持型」、さらに「双方向イマージョン式」である。前者二つが英語を母語としないマイノリティを対象としているのに対し、「双方向イマージョン式」はマジョリティの生徒にも異なる言語で教育を行うことで、彼らにとっても効率的に第二言語が取得できるというメリットがある。実際にこのモデルを採用し、教科学習のスコアを損なうことなく、マイノリティとマジョリティが共に高度な二言語運用能力を獲得することに成功した学校の例も挙げられている。一方で、同じモデルを採用しても地域や生徒の出身家庭の差によりバイリンガル教育の成果が異なっていることから、成功のためにはどのようなモデルを採用するか以上に、システムを支える地域の条件が重要であることが分かる。

著者は、ラティーノと米国の伝統的マイノリティであるアフリカンアメリカンの比較にも触れている。白人と同等の権利を得て主流文化への参入を期待する運動として始まったアフリカンアメリカンの公民権運動に対し、ラティーノのバイリンガル教育運動は、異なることを肯定した上でその文化をアメリカ社会の中で守り育てる権利を要求する運動だと述べられている。著者がこの本の中で紹介しているように、バイリンガル教育に反対するU.S.イングリッシュ運動の先頭に立っていたのはラティーノと同じく米国内では「マイノリティ」とされる日系のハヤカワ元上院議員である。「ラティーノ」が単一のアイデンティティではないように、米国内の「マイノリティ」たちもまた単一ではない。ラティーノには

じゅうぶんなスペイン語・英語のバイリンガル教育を行うことができたとしても、アジアやアフリカといった他の地域からやってきた少数言語を喋る全ての子どもに同じようなバイリンガル教育は提供できないだろう。ラティーノにのみバイリンガル教育が保証されるという状況は、他のマイノリティたちとの軋轢の原因となる可能性もある。今後の米国の課題は、ラティーノと白人の関係から、彼らと他のマイノリティの扱いの差に焦点が移っていくのではないだろうか。

6. 「日本ラテンアメリカ学会若手支援制度」について

本学会員の若手研究者の国際交流を支援する「日本ラテンアメリカ学会若手支援制度」について、ご案内いたします。該当する会員はふるってご応募ください。

1. 目的：本学会員の若手研究者を支援し、国際交流に資すること。
2. 対象：国際学会(海外)での報告を目的とする旅費の補助。「旅費」には宿泊費を含むが、食費等滞在費一般は含まない。助成対象は各会計年度3名を目安とする。
3. 補助額：1人あたり10万円以内。国際学会報告実施後に支給。
4. 申請資格：申請時点で会員歴2年以上。
年齢：原則として35歳以下。
職業：常勤職に就いていないこと。
5. 申請時期：国際学会開催の1ヶ月前まで。
6. 申請時の提出書類：
①学会の定める申請書、②申請者の氏名や発表題目が記載されたプログラム、または申請者に対する招聘状など予定されている報告を主催者が証明するもの。
*申請書類は学会事務局に郵送してください。

7. 助成を受けるための条件：

国際学会での報告後3ヶ月以内に下記の書類を提出。

- ①国際学会参加記録、あるいは当該学会報告要旨あるいは全文(本学会『会報』あるいは『年報』用の原稿として)
- ②旅費にかかわる領収書(コピー不可)および航空券の半券。

8. 選定：

- ①各会計年度に2回を目処に助成対象候補者を集約し、理事長・会計担当理事・国際交流担当理事の3名により書類審査にて決定。
- ②応募者が同一会計年度に3名を超える場合、あるいはすでに助成を受けた経験のある者の処遇等についても、上記3名の判断により柔軟な対応を試みる。
- ③選定結果については『会報』にて全会員に告知する。

●問合せ先：浦部浩之(国際交流担当理事)
urabe@dokkyo.ac.jp

*様式は本号15～16頁に掲載。学会HPからもダウンロード可能。

7. 事務局から

・所属・住所等に変更が生じた場合は、速やかにその旨、事務局までご連絡ください(会費の払込票に新住所を初めて記載される場合には、念のため「通信欄」にその旨お書き添えくださると助かります)。なお、その際、個人情報保護の観点から、会報掲載への可否を必ず付してご連絡ください。

I. 会員関係



[Redacted text block]

[Redacted text block]

Ⅱ. 会員の仕事など（事務局宛送付分）

- 『イペロアメリカ研究』（上智大学イペロアメリカ研究所）第XXXII巻第1号、2010年8月9日刊。
- 『立教大学 AIC News』（立教大学 AIC）第2号、2010年10月1日刊。

Ⅲ. 学会事務局移転のお知らせ

理事長・理事交代に伴い、事務局が東京外国語大学受田研究室気付に移転しました。連絡先は本号奥付の通りです。所属機関・連絡先の変更、入会希望・退会届出は今後こちらにお寄せください。

Ⅳ. 会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140 - 7 - 482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

専攻の学生が減り、アメリカ研究、EU研究などに学生が集まっていると、数年前にマドリード・コンプルテンセ大学で耳にした。幡谷寄稿には「欧米では政策学的立場から発展してきた地域研究が冷戦終結後、関心が低下している」とあるが、国の政策学的理由とは別に、将来的観測に基づいて学生が研究対象地域を選択するという面もあるのかもしれない。（落合一泰）

編集後記

本号に狐崎理事長が祝意を寄せているように、本学会初代理事長の増田義郎会員が瑞宝中綬章を受章された。ラテンアメリカ研究、人類学研究、高等教育、学界指導、文化外交、出版活動等、多岐にわたる分野での長年にわたる増田会員の多大の功績は、後進の道しるべであり続けている。

本号には、理事会報告などとともに、東日本・中部日本・西日本3地区の研究部会情報、寄稿1件、新刊紹介2件を掲載した。『年報』やメール送信の「日本ラテンアメリカ学会ニュース」とは異なる種類の情報提供が会員の皆様にできたかと思う。

幡谷則子会員の寄稿は、ラテンアメリカ研究を特定地域に閉じこめず、より広い視野で検討しなおす必要を会員に呼び掛けている。同寄稿は、いま地域研究に何が期待されているのか、何が可能なのか、地域研究はどのようなポテンシャルをもっているのかという問題を、特定地域を超えた広い観点から報告し、本学会員の関心をかき立てようとする。

スペインではラテンアメリカ専攻や日本

No.103 2010年11月30日発行
学会事務局
事務局 〒183-8534 東京都府中市
朝日町3-11-1
東京外国語大学受田研究室気付
TEL 042-330-5252
FAX 042-330-5406
(海外事情研究所方 受田宏之宛)
メール ukeda.gakkai@mbr.nifty.com

日本ラテンアメリカ学会若手支援制度申請書

年 月 日記入

氏 名		生年月日	年 月 日
所 属	現在の所属機関・職名		
	(院生の場合)	大学	研究科 課程 年
連 絡 先	(〒 -) メールアドレス：		
	TEL：	FAX：	
発表予定学会名 英語・スペイン語・ポルトガル語以外の場合は和訳を付記			
学会開催年月日	年 月 日 ～ 年 月 日		
開催場所	国名		都市名
	会場名		
旅行費用	総額 (内訳：運賃 滞在費)		
	主催者等から費用の一部を支弁されている場合はその金額		
発表タイトル 英語・スペイン語・ポルトガル語以外の場合は和訳を付記			
発表の要旨			

学 歴	
-----	--

職 歴	
-----	--

発表テーマに 関連した業績 (2点まで)	著書名または論文名	発行所または掲載誌名	年

審査担当委員 所 見	
---------------	--

※申請資格 (事務局で記入)	会員歴： 年入会 会費納入状況： 年度まで完納 本学会からの助成受領経験： 年に 円を受領
-------------------	---